

リーガルリサーチ

Westlaw・Practical Law

国内外のコンプライアンス対応を支える、ウエストロー・ジャパンのリーガルソリューション

編注：インタビュー対応者はヨンソン・バン代表取締役(写真)、中村裕哲氏(社長室兼プロダクトマネジメント 執行役員)
上田茂齊氏(カスタマーコンサルティンググループ シニアマネージャー)、石田さやか氏(リーガルコンテンツビジネスディベロップメントマネージャー)

I リーガル領域のDXとウエストロー・ジャパン

— 貴社について教えてください

バン：当社は、全世界的なコンテンツベースのテクノロジー企業であるトムソン・ロイターと、新日本法規出版の合併会社です。両者の強みを掛け合わせ、日本法の総合オンラインサービスである「Westlaw Japan」をはじめとし、各国法ごとに提供される「Westlaw」を冠する製品群、世界各国の法制度に関する解説、契約書雛形などをまとめた「Practical Law」等を提供しています。



ヨンソン・バン 代表取締役

— 新型コロナの流行は、リーガル領域のDXをどう進めましたか

バン：以前から進みつつあったDXが、新型コロナにより強いられる結果となりました。まず、オンライン上でコンテンツにアクセスすることへのニーズが高まりました。また、法務業務のワークフローやナレッジを、マニュアル等ではなくシステム上で管理する傾向も加速しました。— 日本のリーガル領域のDXをどのようにご覧になっていますか

バン：リーガル領域も含め、世界で最もDXが進んでいるのはやはりアメリカです。日本は、リードはしていませんが、トレンドについています。最近では、日本の法務部門や法律事務所も、オペレーションをより効率化できる方法を懸命に模索しています。また、IT部門のプレゼンスが高まっている傾向も見られます。— さらに変化を進めるにはどのような意識変革が必要ですか

バン：経営者は、テクノロジーを利活用するための予算執行を行う際に、メリットがコストを上回っていることを確認しなければなりません。現状、法務部門は多くの企業で「コストセンター」と見られています。まずは効率的なオペレーションを実現した上で、次に「プロフィットセンター」となることを目指して、結果を見せる必

● 図表1 法令アラートセンター機能の「ステータス」管理画面

法令	改正法令等	☆ 対応要否	対応完了予定日	対応状況	ステータス更新日	削除
● 個人情報の保護に関する法律 (平成15年5月30日法律第57号)	福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律 (令和 4年 5月27日法律第54号)	☆ 必要	2022年10月31日	✓ 完了	2022年10月7日	削除
● 森林環境税及び森林環境課税に関する法律施行令 (令和 4年 9月 9日政令第300号)	(なし)	☆ 必要	2022年11月30日	△ 未対応	2022年10月7日	削除
● 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令 (令和 4年 9月20日政令第312号)	(なし)	☆ 必要	2022年11月30日	△ 未対応	2022年10月7日	削除
● 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律 (令和 4年 5月 2日法律第37号)	(なし)	☆ 参考		✓ 完了	2022年10月7日	削除
● 金融商品取引法 (昭和23年 4月13日法律第25号)	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律 (令和 2年 5月29日法律第33号)	☆ 不要	2022年10月31日	✓ 完了	2022年10月7日	削除

要があります。

— 企業のコンプライアンス拡充に資する製品も多く提供されています

バン：コンプライアンス対応の現代的な難しさは、次々と生まれ、変化していく法令を漏れなく・正確にキャッチアップすることです。この点、こうした変化をリアルタイムでアップデートし、アラートを発する「Westlaw」のようなデータベースの存在は不可欠です。また、当社はトムソン・ロイターの製品も扱っており、「Practical Law」などのグローバルコンプライアンスの拡充に資する製品も提供しています。

— 今後のビジョンを聞かせてください

バン：日本のリーガルコンテンツの真のリーダーになりたいと考えています。現在でも、日本で最も良質なコンテンツとサービスを提供していると自負しています。しかし、日本には依然としてデジタル化されていない紙のコンテンツも多くあります。それら全てのデジタル化を推進し、当社の最先端テクノロジーを駆使したセキュアなプラットフォーム上で提供していきたいです。

II Westlaw Japan -日本法総合オンラインサービス-

— 「Westlaw Japan」の特長を教えてください

上田：法令、判例、審決にとどまらず、書籍雑誌、文献情報、時事通信社提供の法務・行政系ニュース記事もご覧頂ける、日本最大級のワンストップサービスである点が特長です。判例の掲載数は約31万件に及び、これまで他社が独占していた「最高裁判所判例解説」を掲載するなど、さらなる充実を図っています。

中村：近時、判例の引用に関し「Westlaw Japan」の文献番号を記載頂くことが増えており、速報性・網羅性・独自性の面で評価頂いていると感じます。機能面では、細かいキーワード検索ができること(「PROサーチ」)、重要度の高い判例順に結果が表示されること(「PowerSort」)、法令・判例につき見出しや段落の頭出しができること(「iView」)が特長です。

— 「法令アラートセンター」機能が法務部門に好評です

上田：予め設定した監視対象法令の改正時に、

アラートが配信されるという機能です。また、対応の要否、期限、進捗状況等の「ステータス」を「Westlaw Japan」上の画面で管理・共有することができます。従来、各人が個別に確認していた事項を一元管理できるため、齟齬や抜け漏れを防止できます。配信、共有をするグループの編成が、部や課といった単位に縛られずに自由にできる点、グループごとに監視対象法令、配信頻度を変えられることができる点が特長です。

中村：例えば、工場長等に向けて、騒音関係規制を監視対象法令とし、配信している会社もあります。「Westlaw Japan」上の解説記事のリンクを一緒に送付することにより、法令原文に苦手意識を持つ方への周知も円滑にでき、コンプライアンス拡充に向けた全社的な連携を促進できる点が最大のポイントです。

——「条例アラート」サービスも提供されています

中村：条例を全てキャッチアップする作業は、国の法令よりも煩雑であり困難です。しかし、

条例違反による罰則、条例による課税もあり、把握漏れは大きなリスクです。「条例アラート」機能では、予め選択した自治体の例規の改正・更新・削除につきアラートを配信します。

——導入後のサポート体制を教えてください

上田：サポートについて3部門を設置し、外国法コンテンツを含む全ての製品に係る法情報の調査・活用方法に関するコンサルティングも行う体制を整えています。例えば、「法令アラートセンター」機能に関しては、監視対象法令の製品内での調査方法や、各部門へのメールや解説記事の配信頻度・タイミング等を含めた運用方法のアドバイスを行っています。

III Practical Law

——製品概要を教えてください

石田：「Practical Law」は、世界各国の法制度・判例に関する解説、契約書雛形等の実践的な

コンテンツを収録したデータベースです。「Westlaw Japan」、「Westlaw Next」「Westlaw Asia」等の「Westlaw」を冠する製品が、ある国や地域の判例・法令、書籍雑誌等の既存のコンテンツをデータベース化したプロユースの製品であるのに対し、「Practical Law」はその名のとおり、より実践的な、弁護士や法務部員がすぐに使えるコンテンツを、新たに書き下ろして収録しているデータベースになります。

具体的には、世界100カ国以上の法令を踏まえた上での法実務情報をカバーし、契約書雛形としては一万件以上を収録しています。「Westlaw」製品とのリンクがあり、シナジー効果が期待できます。

——具体的なコンテンツを教えてください

石田：主要リソース、収録法分野は図表2のとおりとなります。近時、お客様の注目度の高いテーマとしては、人権デューデリジェンスをはじめとするサプライチェーンの透明性、データプロテクション、貿易摩擦等の輸出入に係る法規制が挙げられます。

——どのような特長がありますか

石田：平均15年の実務経験を有する、約600名の弁護士が、日々執筆と更新作業を行っています。常に最新情報にアップデートされていること、全てのコンテンツについて、いつ・どのような根拠法令に基づき作成されたかが示されていること、外部弁護士によるレビューがなされていることが特長です。

——利用者の声を教えてください

石田：最近では企業の法務部門のお客さまが増え、実践的なツールとしてご利用頂けることが浸透してきています。契約書雛形についての解説が充実しており、意味を理解しながら利用することができるという声を頂きます。また、解説を執筆した弁護士に直接質問できる機能の利用により、弁護士費用が一部削減できたという声もあります。「Practical Law」を共通のデータベ

ースとしたことにより、法務部門全体の知識・情報レベルが向上し、ナレッジマネジメントを図ることができたという声もありました。

——新たな機能も次々と搭載されています

石田：近時、各国の法制度を比較する機能を追加し、ご好評を頂きました。また、昨年末から検索機能にAIを搭載しています。これにより、世界各国のユーザーが関心を寄せているトピック順に検索結果を表示することや、自然文での検索が可能になりました。よりクライアントさまのニーズに応えられるよう、「Practical Law」はこれからも進化を続けてまいります。

ウエストロー・ジャパン株式会社

〒105-0003
東京都港区西新橋3-16-11
愛宕イーストビル4階

HP : <https://www.westlawjapan.com>



●図表2 「Practical Law」の概念図

主要リソース	収録法分野
<p>プラクティスノート 入門ガイドから専門家による分析まで、最新の法律や実務についての分かりやすいハウツーガイドと明確な説明により、迅速に最新情報を把握できます。</p> <p>スタンダードドキュメントおよび条項 専門家のガイダンスを備え、ダウンロードしてMicrosoft Wordに保存して簡単に編集できるPractical Lawの先例集を活用して、契約書、取引、届出書のドラフティングやベンチマークを迅速に行うことができます。</p> <p>トラッカー 主要な法令、判例、日付やその他の動向を簡単にトラッキング可能です。</p> <p>カレント・アウェアネス 当社の経験豊富なチームが執筆する、法律に関する最新情報をカバーした、日刊、週刊、月刊メールをカスタマイズすることによって知っておくべきこととその理由について最新情報を得ることができます。</p>	<p>自動化ツール 自動ドラフティング・ツールFast Draft(ファスト・ドラフト)、リソース上の個人的なメモを作成・共有するためのAnnotation(注釈)機能、文書の書式を特定のスタイルに変換するFirmStyle(ファーム・スタイル)などのツールが搭載されています。</p> <p>キーデットカレンダー キーデットカレンダーを使用して、関連分野において今後予定されている主要な法的事項を確認できます。</p> <p>Ask(アスク) アスク・サービスを通じて、当社の編集チームが法律に関する質問にお答えします。質問をすることで、リソースを見つけるためのアドバイスが得られるとともに、他のユーザーの意見も聞くことができます。当社は、お客様からのフィードバックを、リソースのさらなる発展や改善に活用しています。</p> <p>チェックリスト&フローチャート 一般的な取引の際に、確認漏れがないかを素早く確認できるリファレンスです。</p>
	<p>【コレクション】</p> <ul style="list-style-type: none"> EU法 Brexit法的対応 国際貿易 & 通関手続 中小企業 チャリティ弁護士 会社秘書向け 保険専門弁護士向け ロースクールリソースセンター スコットランド法リソースセンター 社内弁護士リソースセンター 法務部マネジメント 社内弁護士の日常業務 <p>【セクター】</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー(石油、ガス、電力、再生可能エネルギー) 金融(銀行、保険) 重工業(インフラ、建設) ライフサイエンス(製薬、医療機器など) 情報技術(IT、通信、メディア)

最大6か月間無償提供!
「法令アラートセンター」
導入特別キャンペーン

いますぐ
お申込みを!

▶適用条件等

「法令アラートセンター付」プランへ新規または切り替え*にてご導入頂いたお客様に限定

◎新規のお客様

お申込み時点から23年3月末までの期間は、無償提供

◎切り替え*のお客様

お申込み時点から23年3月末までの期間は、現行価格を据え置きで提供

*法令アラートをご契約中のお客様

▶お申込み期間

2022年12月16日(金)まで

TEL:0120-100-482 (月~金 9:00-18:00)

E-mail: support@westlawjapan.com